



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月8日
上場取引所 東

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社
コード番号 8068 URL <http://www.ryooyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 小川 賢八郎

(氏名) 堀切 豊

TEL 03-3543-7711

定時株主総会開催予定日 平成24年4月26日

配当支払開始予定日

平成24年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	85,108	△9.8	1,372	0.3	1,588	0.3	879	△21.0
23年1月期	94,353	15.9	1,368	—	1,583	396.5	1,112	239.0

(注) 包括利益 24年1月期 493百万円 (△48.5%) 23年1月期 958百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	33.00	—	1.4	2.2	1.6
23年1月期	40.48	—	1.8	2.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 一百万円 23年1月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	70,602	61,155	86.6	2,367.83
23年1月期	72,857	62,227	85.4	2,329.00

(参考) 自己資本 24年1月期 61,155百万円 23年1月期 62,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	5,334	△1,974	△1,564	13,336
23年1月期	△5,384	△2,761	△1,651	11,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00	815	74.1	1.3
24年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00	788	90.9	1.3
25年1月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		73.8	

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	2.0	700	△12.4	800	△12.0	470	△9.6	18.20
通期	95,000	11.6	1,600	16.6	1,800	13.3	1,050	19.4	40.65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 (注)当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	24年1月期	29,800,000 株	23年1月期	32,072,398 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	29,800,000 株	23年1月期	32,072,398 株
② 期末自己株式数	24年1月期	3,972,232 株	23年1月期	5,353,962 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	26,634,064 株	23年1月期	27,488,878 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	76,328	△8.6	1,177	5.7	1,378	4.9	707	△78.0
23年1月期	83,539	16.5	1,113	—	1,313	418.6	3,215	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	26.56	—
23年1月期	116.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年1月期	67,903	59,295	59,295	87.3	2,295.82			
23年1月期	69,986	60,455	60,455	86.4	2,262.70			

(参考) 自己資本 24年1月期 59,295百万円 23年1月期 60,455百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、決算短信(添付資料)3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災やタイの洪水被害によりサプライチェーンの混乱が生じ、製造業を中心に景況の悪化がみられました。また、原発問題の長期化や円高局面の定着、世界経済の減速も重なり、1年を通じて低調に推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、最終需要の減速に伴う生産調整により半導体関連は厳しい状況が継続した一方で、リーマンショック以降抑制されていた企業のIT設備投資が徐々に再開され、コンピュータ関連は堅調に推移しました。

このような環境の中で当社グループは、製品安定供給に尽力しながら、主力商品の各種半導体やシステム情報機器・ネットワーク関連商品等の販売、さらには中長期的な収益の拡大に向けた新規高付加価値ビジネスの開拓にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は851億8百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は13億72百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は15億88百万円（前年同期比0.3%増）、当期純利益は8億79百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

(半導体)

- ・集積回路の売上高は289億36百万円で、前年同期より106億77百万円（27.0%）減少しました。これは、携帯電話向けMPU及びメモリーが減少したためです。
- ・半導体素子の売上高は159億46百万円で、前年同期より27億57百万円（14.7%）減少しました。これは、産業機器向け光半導体やゲーム機向け電源制御半導体が減少したためです。

(システム情報機器)

売上高は321億67百万円で、前年同期より43億44百万円（15.6%）増加しました。これは、パソコンやワークステーションなどのハードウェア製品の入れ替え需要が堅調に推移したことに加え、アミューズメント機器向け映像出力製品やパソコン用ソフトウェアが増加したためです。

(電子部品他)

売上高は80億57百万円で、前年同期より1億54百万円（1.9%）減少しました。これは、通信機器向け液晶モジュールやケーブルが減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、同会計基準等適用後のセグメントの区分方法は、従来の所在地別セグメント情報の区分と同一であるため、前年同期比を記載しております。

① 日本

携帯電話向けMPU及びマイコンが減少したことにより、外部顧客への売上高は723億57百万円となり、前年同期より60億24百万円（7.7%）減少しましたが、売上総利益率の向上と販売管理費の減少により営業利益は11億77百万円となり、前年同期より81百万円（7.4%）増加しました。

② アジア

通信機器向け液晶モジュールやデジタル家電向けメモリーが減少したことにより、外部顧客への売上高は127億50百万円となり、前年同期より32億20百万円（20.2%）減少し、営業利益は1億94百万円となり、前年同期より67百万円（25.9%）減少しました。

【次期の見通し】

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、クラウドコンピューティングの普及やBCP（災害時等における事業継続計画）への注目の高まりもあり、コンピュータ関連は引き続き堅調に推移することが見込まれていますが、足元で市況が低迷している半導体につきましては、年央以降緩やかに回復するものと見込んでいます。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成25年1月期の業績見通しは以下のとおりです。

(連結業績見通し)

売上高	950億円	(前年同期比	11.6%増)
営業利益	16億円	(前年同期比	16.6%増)
経常利益	18億円	(前年同期比	13.3%増)
当期純利益	10.5億円	(前年同期比	19.4%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は706億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億54百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は94億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億82百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は611億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億71百万円減少しました。これは、主に自己株式の取得によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、運転資金の減少や有価証券の満期償還等により133億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億89百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が15億31百万円となったことに加え、売上高の減少に伴い売上債権が50億28百万円減少したことによる運転資金の減少等により53億34百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ107億18百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の満期償還による収入90億円がありましたが、投資有価証券の取得による支出106億36百万円等により19億74百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ7億86百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払7億99百万円、自己株式の取得による支出7億63百万円等により15億64百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ87百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率 (%)	82.0	85.4	86.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	34.3	32.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益配分に関する基本方針】

当社は事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つとして位置づけており、安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境を勘案しながら株主還元を行っております。

当面の配当につきましては、現状の水準（1株当たり年30円）を維持することを基本とし、今後の中期的な利益水準を考慮しながら検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当(第2四半期末)と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

【当期・次期の配当】

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき15円、中間配当金とあわせた年間配当金を30円とさせていただきます予定です。

また、次期の年間配当金につきましても1株につき30円（中間配当金15円、期末配当金15円）の予定とさせていただきます。

株主の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況の急激な変動

当社グループの売上の大きな部分を占める半導体は、顧客であるセットメーカーが生産するデジタル家電、携帯電話、パソコン、産業機器等の最終製品に組み込まれ、その製品需要は販売される国や地域の経済変動の影響を受けます。

従いまして、日本、アジア、欧米等の主要市場における景気後退や需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②商品価格の下落

当社グループが属するエレクトロニクス業界は価格競争が激しい業界であり、最終製品の価格下落は、半導体や電子部品への価格低下圧力となっています。当社グループとしては、競争力のある商材を取り揃えることでこれを回避する努力をしておりますが、価格競争の激化や技術革新に伴い商品が陳腐化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との契約

当社グループは、半導体、システム情報機器及び電子部品他の販売を主たる事業としております。仕入先との代理店契約、特約店契約等の契約期間は原則として1年間です。この契約が更新されない場合、または仕入先の業績悪化、方針の変更、事業の再編などの理由により中途解約あるいは商流の見直しにより商権を喪失した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動

当社グループの事業は、海外顧客への販売を含みます。各地域における売上、費用、資産などの外貨建の項目は、連結財務諸表上は円換算されます。これらの項目は、現地通貨での価値が変わらない場合でも、円換算値は為替相場の変動により変わることがあります。

また、国内外で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替相場の変動規模によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤得意先の海外生産移管

当社グループは主に日系顧客（セットメーカー）に半導体、電子部品を販売しております。セットメーカーは日本よりも生産コストの低い新興国に生産拠点の移管を進めています。当社グループは顧客の動きにあわせて海外へ進出しておりますが、日本国内で獲得した案件が、当社グループの販売活動が及ばない国または地域に移管された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥カントリーリスク

当社グループが進出した国または地域において、政治・経済・社会の変動や法律・税制の改正などの事象が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の欠陥・納期上の問題

当社グループは、商品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っておりますが、商品の欠陥や納期上の問題について、当社グループの責任と判明した場合に、契約相手方やその他の第三者から請求等を受け、最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震、台風、洪水等の自然災害または新型インフルエンザなどの感染症が発生し、業務の停止やサプライチェーンの混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨売上債権の回収

当社グループは、取引先の社会的信用及び財務状況等から個別に与信限度額を設定し、その範囲内で取引を実行するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の急激な経営の悪化や倒産などにより、売上債権の回収に支障が出た場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。

従いまして、金利水準の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、従業員退職給付費用及び債務の増加をもたらす、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪投資有価証券の減損

当社グループは、取引関係の維持・強化のために、特定の顧客・仕入先・金融機関の株式を保有しております。将来、株式市場の悪化または投資先企業の業績不振により評価損を計上する場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社により構成されています。

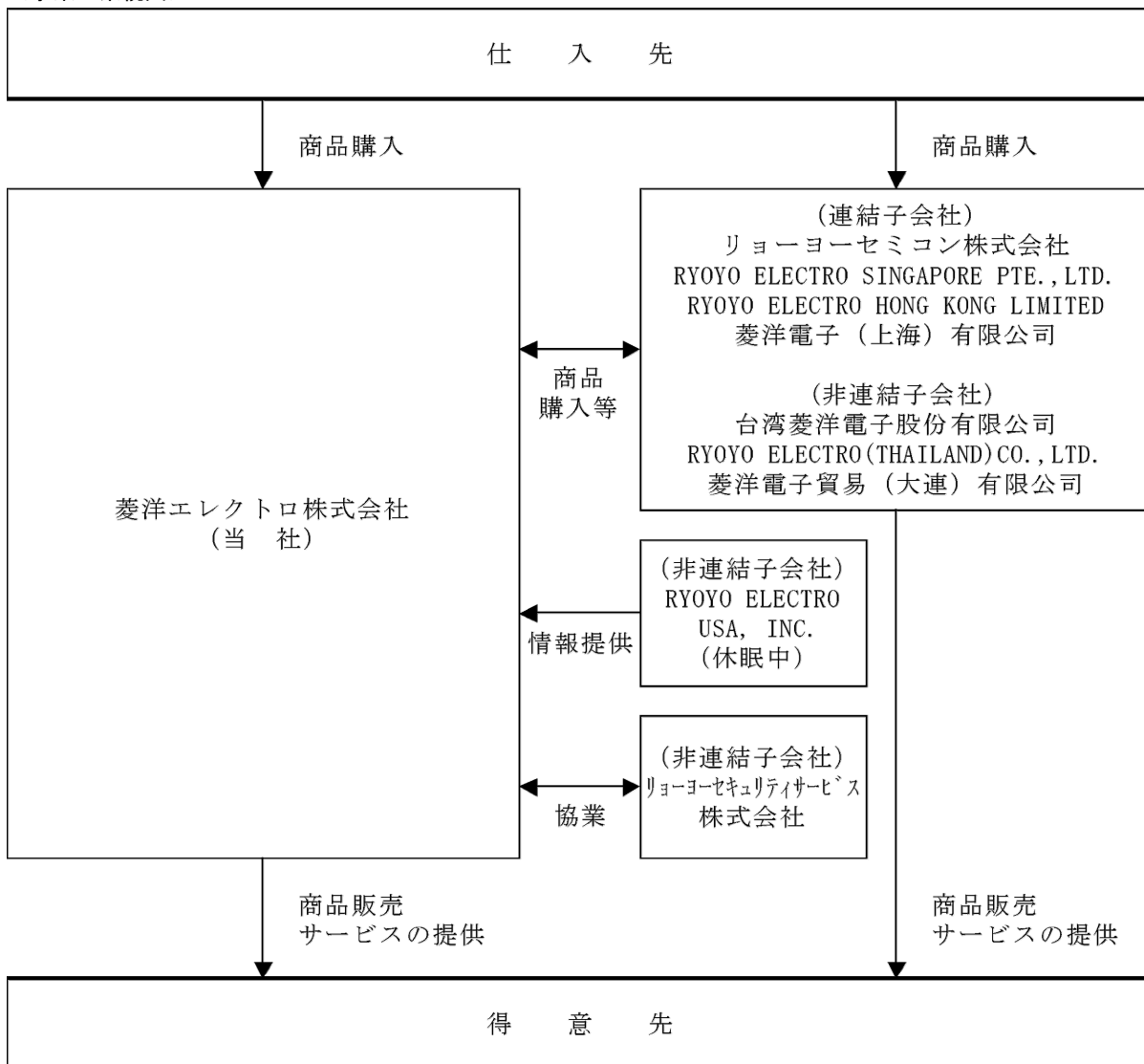
当社は、半導体（集積回路・半導体素子）・システム情報機器・その他の電子部品販売を主たる事業とする専門商社として、国内外の電子機器メーカー、電子機器ユーザーへ販売しています。

事業の内容と事業の系統図は以下のとおりです。

<事業の内容>

品 目	主たる取扱商品名	取扱会社
半導体	<ul style="list-style-type: none"> ・メモリー ・マイクロプロセッサ ・マイコン ・A S I C ・システムL S I ・その他 	当社 リョーヨーセミコン株式会社 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司 台湾菱洋電子股份有限公司 RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. 菱洋電子貿易（大連）有限公司
	<ul style="list-style-type: none"> ・パワーデバイス ・フォトカプラー ・L E D素子 ・レーザーダイオード ・トランジスタ ・その他 	当社 リョーヨーセミコン株式会社 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司 台湾菱洋電子股份有限公司 RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. 菱洋電子貿易（大連）有限公司
システム情報機器	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバー ・ストレージ ・ワークステーション ・パソコン ・ソフトウェア ・ディスプレイモニター ・プリンター ・プロッター ・プロジェクター ・L A Nシステム ・その他 	当社 リョーヨーセミコン株式会社 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司 台湾菱洋電子股份有限公司 RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. リョーヨーセキュリティサービス株式会社
電子部品他	<ul style="list-style-type: none"> ・液晶パネル ・液晶モジュール ・密着イメージセンサー ・その他 	当社 リョーヨーセミコン株式会社 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司 台湾菱洋電子股份有限公司 RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. 菱洋電子貿易（大連）有限公司

<事業の系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経済のグローバル化が進む中、エレクトロニクス業界はめまぐるしい技術革新と合従連衡が世界規模で繰り広げられており、半導体の販売を中心とする商社も、生き残りを賭けた競争が一段と厳しさを増しています。

こうした中で、当社グループは「半導体」と「システム情報機器」の2つの事業を軸に、技術と営業が一体となった高付加価値のビジネスを展開するとともに、両事業から派生する新たなサービス・ソリューションの展開を加速してまいります。

また、海外ビジネスの強化も重要な課題の1つとして認識しており、海外現地拠点の体制強化を進めるとともに、他社との提携を生かした海外ビジネスの拡大を図っております。

今後も創立以来の経営理念である『時代に即して存在価値を深める』に沿った経営施策を実施し、『Change, Challenge, Speed』の行動指針の下、エレクトロニクスを中心とした“トータルサービスカンパニー”として企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

「営業利益率3%以上且つ営業利益30億円以上」を当面の重要な経営目標と位置付け、収益力と効率性を高めながら、早期の目標達成に向け努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、欧州金融危機や中国をはじめとした新興国の成長鈍化など減速感を強めています。また、国内においては東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーンへの影響は着実に回復しているものの、円高や原発事故による電力供給問題など不透明感はぬぐえない状況にあります。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新興国の台頭や少子高齢化、世界的な環境志向の高まりなど時代の大きな潮流を受け、構造的な変革が続いています。半導体・部品メーカーとその販売網においても、生き残りを賭けた競争が一段と厳しさを増し、合併などの統廃合や事業撤退など、業界再編に向けた動きが更に活発化するものと想定しております。

このような状況の中で当社グループは、「厳しい環境下でも利益を生む経営体質への改善・整備」を一通り済ませ、創立50年の節目の年を終えることができました。平成25年1月期は、エレクトロニクスの垣根を越えたトータルサービスカンパニーを目指した新たなスタートの年として、他社との提携及び協業も積極的に活用しつつ、以下の取り組みに注力してまいります。

○ 成長が期待できる市場への注力

産業、社会インフラ、医療・ヘルスケア、次世代自動車、環境・エコ、デジタルサイネージ、BCP（災害時等における事業継続計画）など、成長が期待できる市場に向けた新しい商材を絶え間なく開拓し、積極的に拡販してまいります。

○ グローバル販売体制の強化

平成23年11月にマレーシアに駐在員事務所を開設し、アジア地域8拠点に販売網を拡大。日系顧客におけるアジア地域への設計開発・生産シフトに応えつつ、台頭著しい新興国企業やEMS/ODM企業に対する現地拠点主導の拡販活動も強化してまいります。

また、平成23年6月に中国内に販路を持つITサポートベンダーの株式会社キング・テックと提携しました。半導体事業だけでなく、システム情報機器事業においても海外展開を加速してまいります。

○ 企業価値を向上させる新サービスの事業化

既存の物販ビジネスを核として、サプライチェーンの多様なニーズに応えるソリューションサービスを事業化。IT導入コンサルティング、開発・製造受託、電子マネー決済、データ外部保存、マルチベンダー保守などの新サービスを積極展開し、ビジネス領域を拡大してまいります。

○ インテリジェントシステムへの展開

近年、センサーデバイスをはじめとした組み込み機器のネットワーク対応が進み、収集したデータを「価値のある情報」に変えるインテリジェントシステムのニーズが急速に高まっています。半導体とシステム情報機器を主力事業とする当社の強みを生かして付加価値の高い独自の解決策（ソリューション）を生み出し、裾野の広いインテリジェントシステム市場のニーズにワンストップで応えてまいります。

○ 成長の源泉となる技術力の強化

ますます複雑化・多様化する顧客の企画・設計を支援するため、顧客の最終製品の付加価値・課題解決に寄与する技術力を強化します。また、グローバル化促進や新サービスの事業化など成長戦略の実現に向けた技術体制を整備してまいります。

○ 更なる業務改革の推進

冗費の削減はこれまで通り継続しつつも、成長に必要な投資・サービスの活用は計画的に進め、更なる業務改革を推進することにより、経営・営業活動の有効性・効率性を高めます。

○ 将来の当社グループを担う“人財“の育成

グローバル化に対応し、世界を舞台に活躍できる人材を育成するとともに、自らが「気づき」「学び」「成果を出せる」自律型人材の育成を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,646	13,337
受取手形及び売掛金	26,806	21,694
有価証券	9,000	10,999
商品及び製品	11,071	11,277
繰延税金資産	163	115
その他	1,130	759
貸倒引当金	△124	△19
流動資産合計	59,693	58,163
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	289	299
減価償却累計額	△224	△201
工具、器具及び備品（純額）	65	98
土地	5	5
その他	485	501
減価償却累計額	△376	△365
その他（純額）	108	135
有形固定資産合計	179	239
無形固定資産		
投資その他の資産	269	342
投資有価証券	9,445	10,511
繰延税金資産	—	85
その他	3,271	1,262
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	12,714	11,856
固定資産合計	13,163	12,439
資産合計	72,857	70,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,520	7,275
未払法人税等	262	423
未払消費税等	0	108
賞与引当金	156	90
その他	569	541
流動負債合計	9,508	8,439
固定負債		
退職給付引当金	903	890
繰延税金負債	100	—
その他	116	116
固定負債合計	1,121	1,006
負債合計	10,629	9,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	42,052	39,446
自己株式	△6,322	△4,402
株主資本合計	62,738	62,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	307
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,120	△1,203
その他の包括利益累計額合計	△511	△896
純資産合計	62,227	61,155
負債純資産合計	72,857	70,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	94,353	85,108
売上原価	86,195	77,175
売上総利益	8,158	7,932
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,795	2,695
賞与引当金繰入額	156	90
退職給付費用	224	207
賃借料	444	435
減価償却費	250	191
その他	2,919	2,939
販売費及び一般管理費合計	6,790	6,559
営業利益	1,368	1,372
営業外収益		
受取利息	163	137
受取配当金	27	37
持分法による投資利益	81	—
仕入割引	12	13
その他	43	47
営業外収益合計	327	236
営業外費用		
売上割引	4	1
為替差損	103	9
固定資産廃棄損	2	5
その他	2	2
営業外費用合計	112	19
経常利益	1,583	1,588
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	104
償却債権取立益	—	12
債務取崩益	675	—
特別利益合計	675	117
特別損失		
貸倒損失	—	143
投資有価証券評価損	—	21
訴訟関連費用	38	8
関係会社株式売却損	777	—
特別損失合計	815	173
税金等調整前当期純利益	1,443	1,531
法人税、住民税及び事業税	277	543
法人税等調整額	52	109
法人税等合計	330	652
少数株主損益調整前当期純利益	—	879
当期純利益	1,112	879

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△301
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△83
その他の包括利益合計	—	※2 △385
包括利益	—	※1 493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	493
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,672	13,672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,672	13,672
資本剰余金		
前期末残高	13,336	13,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,336	13,336
利益剰余金		
前期末残高	41,770	42,052
当期変動額		
剰余金の配当	△830	△801
当期純利益	1,112	879
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△2,683
当期変動額合計	282	△2,606
当期末残高	42,052	39,446
自己株式		
前期末残高	△5,499	△6,322
当期変動額		
自己株式の取得	△823	△763
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	2,683
当期変動額合計	△823	1,919
当期末残高	△6,322	△4,402
株主資本合計		
前期末残高	63,279	62,738
当期変動額		
剰余金の配当	△830	△801
当期純利益	1,112	879
自己株式の取得	△823	△763
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△540	△686
当期末残高	62,738	62,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	317	609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	△301
当期変動額合計	291	△301
当期末残高	609	307
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△675	△1,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△445	△83
当期変動額合計	△445	△83
当期末残高	△1,120	△1,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,443	1,531
減価償却費	250	191
固定資産除売却損益 (△は益)	2	5
為替差損益 (△は益)	53	19
引当金の増減額 (△は減少)	△189	△183
受取利息及び受取配当金	△190	△174
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21
関係会社株式売却損益 (△は益)	777	—
持分法による投資損益 (△は益)	△81	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,357	5,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,625	△267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,565	△1,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110	108
その他	△1,034	322
小計	△5,627	5,506
利息及び配当金の受取額	242	181
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	0	△353
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,384	5,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	—
有価証券の償還による収入	6,000	9,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△96	△323
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△11,004	△10,636
関係会社株式の売却による収入	4,320	—
その他	18	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,761	△1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△828	△799
自己株式の取得による支出	△823	△763
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,651	△1,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△383	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,181	1,689
現金及び現金同等物の期首残高	21,828	11,646
現金及び現金同等物の期末残高	11,646	13,336

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 リョーヨーセミコン株式会社 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 台湾菱洋電子股份有限公司 RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. 菱洋電子貿易（大連）有限公司 RYOYO ELECTRO USA, INC. 株式会社エス・エス・アイ・ジェイ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社名 台湾菱洋電子股份有限公司 RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. 菱洋電子貿易（大連）有限公司 RYOYO ELECTRO USA, INC. リョーヨーセキュリティサービス株式会社 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社エス・エス・アイ・ジェイは、会社名の変更によりリョーヨーセキュリティサービス株式会社となっております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 0社 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたユニダックス株式会社は、当連結会計年度に株式の全部を売却し、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外し、みなし売却日（平成22年7月31日）までの損益を持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 非連結子会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>—————</p> <p>非連結子会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品及び製品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) によっております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社は定率 法、在外連結子会社は見積耐用年数に よる定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 工具、器具及び備品 2～20年 その他 2～47年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法を採用して おります。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする定額法を採 用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が 平成21年 1月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によって おります。</p>	<p>② たな卸資産 商品及び製品 同 左</p> <p>③ デリバティブ 同 左</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引は、「社内外貨管理規程」に基づき、原則としてその取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより、将来の為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計の両者を比較して評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>ただし、3ヶ月を超える定期預金のうち仕入債務等の支払に充当するものについては、現金同等物に含めております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>ただし、3ヶ月を超える定期預金のうち仕入債務等の支払に充当するものについては、現金同等物に含めております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△0百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	958百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	958

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	291百万円
繰延ヘッジ損益	△0
為替換算調整勘定	△445
計	△154

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社で、これらの商品の種類・性質等も類似しておりますので、単一事業分野の営業活動として、他に開示基準に該当するセグメントはありませんので、その記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,382	15,971	94,353	—	94,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,698	142	6,840	△6,840	—
計	85,080	16,113	101,194	△6,840	94,353
営業費用	83,983	15,851	99,835	△6,849	92,985
営業利益	1,096	262	1,359	9	1,368
II 資産	70,089	5,842	75,931	△3,074	72,857

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、香港、上海

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	18,580	119	18,700
II 連結売上高（百万円）	—	—	94,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	0.1	19.8

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、香港、台湾、タイ、マレーシア 等

(2) その他・・・イギリス、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社であり、国内においては当社及び連結子会社1社、海外においてはアジア地域（シンガポール、香港、上海）に拠点をもつ連結子会社3社が、それぞれ販売を担当しております。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,382	15,971	94,353	—	94,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,698	142	6,840	△6,840	—
計	85,080	16,113	101,194	△6,840	94,353
セグメント利益	1,096	262	1,359	9	1,368
セグメント資産	70,089	5,842	75,931	△3,074	72,857
その他の項目					
減価償却費	244	5	250	—	250
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88	2	91	—	91

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,357	12,750	85,108	—	85,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,098	165	5,264	△5,264	—
計	77,455	12,916	90,372	△5,264	85,108
セグメント利益	1,177	194	1,372	△0	1,372
セグメント資産	67,989	5,825	73,814	△3,211	70,602
その他の項目					
減価償却費	186	4	191	—	191
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	328	2	330	—	330

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	半導体	システム情報機器	電子部品他	合計
外部顧客への売上高	44,883	32,167	8,057	85,108

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載は省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額	2,329.00円	2,367.83円
1株当たり当期純利益金額	40.48円	33.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純利益 (百万円)	1,112	879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,112	879
期中平均株式数 (株)	27,488,878	26,634,064

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>1. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成23年2月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 2,272,398株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 7.09%)</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数 29,800,000株</p> <p>(4) 消却日 平成23年3月3日</p>	<p>1. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成24年2月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 1,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.36%)</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数 28,800,000株</p> <p>(4) 消却日 平成24年3月2日</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,928	11,659
受取手形	791	1,047
売掛金	25,316	20,105
営業未収入金	17	32
有価証券	9,000	10,999
商品及び製品	8,578	8,193
前渡金	61	77
前払費用	9	15
繰延税金資産	151	99
未収入金	800	61
その他	76	464
貸倒引当金	△133	△22
流動資産合計	54,597	52,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	207	212
減価償却累計額	△136	△146
建物（純額）	71	65
機械及び装置	244	215
減価償却累計額	△211	△189
機械及び装置（純額）	32	26
工具、器具及び備品	261	272
減価償却累計額	△202	△179
工具、器具及び備品（純額）	58	92
土地	5	5
リース資産	—	2
減価償却累計額	—	0
リース資産（純額）	—	2
建設仮勘定	—	37
有形固定資産合計	167	229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	228	154
リース資産	—	4
その他	39	182
無形固定資産合計	268	341
投資その他の資産		
投資有価証券	8,522	9,588
関係会社株式	2,300	2,300
関係会社長期貸付金	917	1,421
従業員に対する長期貸付金	41	37
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	295	323
繰延税金資産	—	85
差入保証金	336	333
長期預金	2,000	—
その他	545	510
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	14,952	14,598
固定資産合計	15,388	15,169
資産合計	69,986	67,903
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,674	6,746
リース債務	—	3
未払金	40	21
未払費用	199	177
未払法人税等	234	412
未払消費税等	—	108
前受金	15	5
預り金	96	39
賞与引当金	151	90
その他	4	2
流動負債合計	8,417	7,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
固定負債		
リース債務	—	4
退職給付引当金	897	884
繰延税金負債	99	—
その他	116	111
固定負債合計	1,112	999
負債合計	9,530	8,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金		
資本準備金	13,336	13,336
資本剰余金合計	13,336	13,336
利益剰余金		
利益準備金	1,290	1,290
その他利益剰余金		
別途積立金	33,800	33,800
繰越利益剰余金	4,069	1,292
利益剰余金合計	39,160	36,383
自己株式	△6,322	△4,402
株主資本合計	59,846	58,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	609	307
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	609	307
純資産合計	60,455	59,295
負債純資産合計	69,986	67,903

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	83,539	76,328
売上原価		
商品期首たな卸高	6,716	8,578
当期商品仕入高	78,066	68,717
合計	84,782	77,295
商品期末たな卸高	8,578	8,193
商品売上原価	76,204	69,102
売上総利益	7,335	7,226
販売費及び一般管理費		
物流費	573	552
給料及び賞与	2,589	2,520
賞与引当金繰入額	151	90
退職給付費用	222	206
福利費	455	460
賃借料	395	390
減価償却費	242	184
その他	1,591	1,644
販売費及び一般管理費合計	6,222	6,048
営業利益	1,113	1,177
営業外収益		
受取利息	26	16
有価証券利息	136	118
受取配当金	72	37
仕入割引	12	13
システム使用料	13	6
その他	45	38
営業外収益合計	306	231
営業外費用		
売上割引	4	1
為替差損	97	20
固定資産廃棄損	2	5
その他	2	2
営業外費用合計	106	30
経常利益	1,313	1,378
特別利益		
関係会社株式売却益	1,542	—
債務取崩益	675	—
貸倒引当金戻入額	—	114
償却債権取立益	—	12
特別利益合計	2,217	126

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)
特別損失		
訴訟関連費用	38	8
貸倒損失	—	143
投資有価証券評価損	—	21
特別損失合計	38	173
税引前当期純利益	3,492	1,331
法人税、住民税及び事業税	226	509
法人税等調整額	51	114
法人税等合計	277	623
当期純利益	3,215	707

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,672	13,672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,672	13,672
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,336	13,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,336	13,336
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,290	1,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,290	1,290
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	33,800	33,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,800	33,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,684	4,069
当期変動額		
剰余金の配当	△830	△801
当期純利益	3,215	707
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△2,683
当期変動額合計	2,385	△2,777
当期末残高	4,069	1,292
自己株式		
前期末残高	△5,499	△6,322
当期変動額		
自己株式の取得	△823	△763
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	2,683
当期変動額合計	△823	1,919
当期末残高	△6,322	△4,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	58,284	59,846
当期変動額		
剰余金の配当	△830	△801
当期純利益	3,215	707
自己株式の取得	△823	△763
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,562	△857
当期末残高	59,846	58,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	317	609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	△301
当期変動額合計	291	△301
当期末残高	609	307
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0

6. その他
(1) その他

品目別売上高

品目		前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
半導体	集積回路	39,614	42.0	28,936	34.0	△10,677
	半導体素子	18,703	19.8	15,946	18.7	△2,757
	小計	58,318	61.8	44,883	52.7	△13,435
システム情報機器		27,823	29.5	32,167	37.8	4,344
電子部品他		8,212	8.7	8,057	9.5	△154
合計		94,353	100.0	85,108	100.0	△9,245